

個人質問



齋藤 悟朗 議員

● 予算について

Q 山武市の予算はいつ頃縮小されるのか。

A 市長 平成23年度の一般会計の予算は206億6千万円であり、合併に伴うさまざまな事業への取り組みが、主要因だと思えます。東金市の予算規模170億円は山武市としても、1つの目安だと考えています。その目標に近づけるには、内部的な組織・業務の見直し、公共資産の有効利用、適正な維持管理、施設の統合や廃止を図り進めていく考えです。

Q 山武市の予算のどこを縮小していくのか。

A 市長 合併で行政が一緒になっても、住民サービスに必要な人や福祉関係は削れない。しかし、人件費の削減を目標し職員数は減らす必要はあります。

要はあります。

予算は、骨格予算の段階で、議会に示し意見をいただいています。もし予算委員会を作って検討するのであれば、大変いいことだと思います。議会に特に収入の面も含め予算全体の姿を把握していただく中で、無駄なところを削ることに、力をいただくことに否定はしません。

Q 予算資料を議会の各委員会で執行部と相談しながら作ってはどうか。

A 市長 予算編成は各部署からの積み上げ方式で、実は私もそこまではかかわっていません。財政課と担当部署で練っているという格好です。予算編成に議員が係わるという事は常勤的な議員活動が必要になるので一段の議会改革が必要になると思っています。随分と大きな話だと理解をしています。

Q 予算は職員の考え一つです。200億円の予算の中で減らせる

部分が探せばあると思えます。前向きに考えられないか。

A 市長 議会が予算編成に係わるというお話で、一部でもという話がありますが、私は、一部だけということはありません。恐らく、年間を通して、予算にいろいろとお考えをいただかなければいけないと思えます。議会がそのような権能をもって、行政にかかわっていくことを支持しますが、そのための改革は議会の問題だと思えます。

方が、手法など自ら変える必要がある。

Q 国民健康保険特別会計と介護保険特別会計が増えている理由をお聞きします。

A 市民部長 国民健康保険特別会計予算は合併前の旧4町村で平成14年度は約48億円。平成18年度は約60億円。平成23年度の当初予算要求額は、約70億円です。平成14年度からの9年間で、約22億円、46%増加している状況です。増加した主な原因は、医療給付費の増加によるもので、千葉県統計資料と比較すると、1人当たりの医療給付費は、平成11年度は年間約11万円、平成21年度は約19万6千円。この10年間で8万6千円、1.8倍ほど増加しています。

Q 議会改革は前向きに考えていいか。

A 市長 議会は抜本的な改革をする必要があると思えます。

Q 予算を減らす方法として学校を統合してはどうか。

A 市長 学校問題は、適正な規模や距離の問題も含めて考えなければいけない。改革は、市全体で取り組むものと思えます。行政も、行政的な考え

平成18年度は28億3千700万円、平成21年度は36億5千600万円、高齢化社会が拡大し約1.3倍の伸びとなっています。

Q 国や県からの交付税は順調に来る予想ですか。

A 市民部長 国民健康保険特別会計は、大半が保険給付費で占めています。病院など医療機関にかかった場合の治療代7割分の保険給付費に對し、基本的には国県からの支出金50%に頼っているのが現状です。医療給付費の伸びが1.8倍ほど伸びていることから山武市に限らず、他の市町村でも、国保事業は厳しいという現状です。

Q 保健福祉部長 介護保険制度は、給付費の半分、50%が公費で国県はおおむね37・5%、残り12・5%を市が負担する制度です。今後、制度が変われば、変わってくと判断します。

Q さんむ医療センターの空いている病棟で老健施設を作る考えはありますか。

A 市長 さんむ医療センターでは、回復期リハビリ病棟を造る方向でやっています。病院経営の上から、治療が必要でなくなった方をお預かりするのは、非常に難しいことですので、それにかわるものを市としては考えていかなければいけない。

Q 市民部長 国民健康保険特別会計は、大半が保険給付費で占めています。病院など医療機関にかかった場合の治療代7割分の保険給付費に對し、基本的には国県からの支出金50%に頼っているのが現状です。医療給付費の伸びが1.8倍ほど伸びていることから山武市に限らず、他の市町村でも、国保事業は厳しいという現状です。



決算審査の様子